

## VI 自主事業の活動報告

### 1. 研修センター

#### (1) 活動概要

当研修センターは、会員企業において ISO 研修を審査登録のための研修から化学業界の業務革新につながるようなものに発展させていくことが求められていることを鑑み、平成 13 年 10 月以降、国際的視野を拡大することに重点を置き、世界的に通用する英国の認定機関 IRCA の認定を受けている BYWATER 社の新しい研修コースを中心に ISO9000、14000 研修コースを実施することとし、また、研修コースの認定を、IRCA のみに一本化した。

一方、当協会では、これまで、各種の調査・研究などの事業の成果を、セミナー、講習会などを通じて化学業界に還元してきたが、今後は化学品の環境安全管理などの手法を実務で活用していくための要員育成が必要となっており、セミナーのような一方的な情報提供だけでなく、当研修センターの手で実践的なトレーニングによる研修を行っていくこととした。

#### (2) 活動内容

14 年度の主要な活動は以下のとおりである。

##### 1) 品質および環境マネジメントシステム研修など

###### ① 品質マネジメントシステム研修

英国の BYWATER 社よりライセンスを受け、日化協の講師により ISO9000:2000 シリーズに基づく品質マネジメントシステム構築と内部監査のための研修を実施した。

14 年度は総計 22 回（関西地区開催を含む）の研修会を開催し、延べ 223 名の研修生が参加した。

###### ② 環境マネジメントシステム研修

品質同様に BYWATER 社が化学工業界向けに開発した ISO14000 シリーズに基づく環境マネジメントシステムの構築と内部監査のための研修を実施した。

14 年度の開催回数は総計 5 回（関西地区開催を含む）、延べ 34 名の研修生が参加した。今年度は、品質マネジメントシステム規格 ISO9000 : 2000 年度版への移行に人手をとられた所為か、前年度に比べ参加者数がかなり減少した。

### ③ 労働安全衛生マネジメントシステム研修

OHSAS18001、厚生労働省指針、ILO 指針および日化協指針を含め各産業界の指針が公表されている。

当センターでは日化協指針に基づく研修コースを独自開発し、12 年度より実施している。14 年度は文書化と内部監査員コースを年 2 回の開催を計画し、また、下期より文書化のみのコースを新たに開設にしたが、文書化と内部監査員コースを 1 回実施するに止まった。参加者は 7 名であった。OHSAS の普及にはもう少し時間がかかるものと思われる。

## 2) 審査員研修

### ① 品質マネジメントシステム審査員研修

本コースは、平成 13 年 10 月以降は IRCA 単独認定コースとして実施している。相互認証制度により、従来と同様に日本の審査登録機関 JRCA に審査員登録が可能である。14 年度は総計 4 回の研修会を開催し、44 名の研修生が参加した。前年度より 6 名の増であった。

## 3) 品質および環境マネジメントシステムに関する研修以外の教育・支援活動

### ① 予備的審査の実施

この審査は、受審会社の要請に応じ品質マネジメントシステム品質あるいは環境マネジメントシステムの ISO 規格への適合をチェックし、システム構築の支援を行うことおよび審査員研修コースの修了者に、審査員あるいは主任審査員になるために必要な審査経験の場を与えることを目的にして実施している。

当研修センター職員の主任審査員をスーパーバイザーとする非登録のこの審査を、14 年度は品質で 5 回、環境で 2 回実施した。

### ② 出張研修・エキスパートアドバイジングの実施

会社などからの要請に応じ、ISO9000 シリーズ、ISO14000 シリーズの導入や品質・環境マネジメントシステムの構築についての個別の相談や研修を行う出張研修・エキスパートアドバイジングを実施しているが、14 年度は合計 14 件に講師・アドバイザーを派遣した。

## 4) 化学品の環境安全管理などに関する教育活動

当協会における各種の調査・研究などの成果を化学業界に還元すべく新たな講習会、セミナーの企画、開催の検討を進めているが、14 年度は開催するに至らなかった。

## 2. 日本化学試験所認定機構 (JCLA)

### (1) 活動概要

環境分野中心に試験所認定審査の実績を積み上げてきた。本年度は新たに、計量法の改正に伴う特定計量証明事業者認定(MLAP)機関の指定を経済産業大臣より受け、9月より新たに事業を開始した。ISO/IEC ガイド 25 から ISO/IEC 17025 への移行は、維持審査を通して移行審査を順次実施し、計画どおり終了した。11月には国際活動の一環として、APLAC (アジア太平洋試験所認定協力) に正会員として入会した。

また、試験所認定制度の広範な理解を得るために、説明会の開催あるいはマスコミへの情報提供およびインターネットを利用した広報活動を積極的に行っている。

### (2) 活動内容

#### ① 認定審査の実施

14年度は認定審査を順次実施し、11試験所に新たに認定を決定した。維持審査は20試験所で実施した。また、MLAP認定について11試験所より申請を受け、7試験所について認定を決定した。

#### ② 認定審査の効率化および充実

- a. 審査員研修を実施し、新たに6名を確保した。
- b. テクニカルノート (品質システム文書 PR-24)以下の拡充を図った。
  - ・ダイオキシンに関する不確かさ審査指針

#### ③ 食品分野認定の推進

食品分野については、セミナーを主催し理解を深めた。

#### ④ 広報活動

- a. 試験所認定制度の普及と理解を深めるために講演会を主催または参加し5回の講演を実施した。
- b. マスコミなどへの情報提供による、試験所認定制度の一般のデータ利用者への啓蒙を図った。
- c. インターネットを利用したJCLAの紹介および認定試験所の公開を推進した。

#### ⑤ 内部監査およびマネージメントレビューの実施。

内部監査; 9月、2月実施、 マネージメントレビュー; 5月、11月実施

#### ⑥ 委員会活動

認定評議会、幹事会、認定委員会、技術委員会、および技術分科会など活発に活動した。

## Ⅶ. 関連組織の活動報告

### 1. 日本レスポンシブル・ケア協議会 (JRCC)

#### (1) 活動概要

平成 14 年度の基本方針は

- ① 情報開示とコミュニケーションの促進
- ② レスポンシブル・ケア活動（以下 RC 活動という）の普及で、この基本方針の下に重点課題を定めて活動を展開し、計画に沿った成果を挙げることができた。

#### (2) 活動内容

- ① 情報開示
  - a. RC 報告書 2002 を作成し、12 月に東京と大阪で報告会を開催した（参加者は、東京 200 人、大阪 160 人）。報告書は、PRTR や最近の環境問題に関する取組みについての記述を充実させ、活動の具体的な事例を紹介した。
  - b. RC 活動紹介・普及のための報告書・普及版の改定を行った。
- ② コミュニケーション
  - a. 地域対話ガイドブック作成のため、実施体験記録の収集を始めた。
  - b. 地域対話を既存地区 7 ヶ所（山口、千葉、鹿島、富山・高岡、大阪、岡山、兵庫）と新規地区 1 ヶ所（愛知）で開催した。  
対話型への移行は進展し、参加者は行政・自治会に加えて教育関係者などへ拡大した。
  - c. 市民対話は、消費者対話（全国消費者団体連絡会、コープかながわ）を各 1 回、学生団体と 3 回（アイセック（国際経済商学学生協会）日本委員会と 2 回、エアエステ ジャパン（社団法人 日本国際学生技術研修協会）と 1 回）開催した。  
消費者団体とは、対等な意見交換を行い信頼関係が高まった。
- ③ RC 活動の普及
  - a. 新規に 6 社が加入した。
  - b. 会員の関係会社における RC 活動推進のため、企業グループ会員制度の検討を始めた。
- ④ 化学品・製品安全
  - a. 日化協のユーザー対応ワーキンググループに参画し、家電業界などとの交流始めた。

b. グリーン調達の会員勉強会を企画した。

今後はユーザーニーズの理解をさらに深めつつ、化学製品への理解も深めてもらえる交流を目指す。

#### ⑤ 国際活動

a. アジア支援として、フィリピンへ RC 活動実施の支援（専門家 2 名を 2 週間派遣）とベトナムへ活動開始の支援（専門家 2 名を 4 日間派遣）を実施した。

b. アジア支援のための教材やツールの作成を始めた。

“Responsible Care in Japan” “What is Responsible Care?” など

c. アジア地域日系企業の現地組織への参画状況を調査し、関係会員に現地 RC 活動の推進と参画への協力を要請した。

d. ICCA/RCLG メンバーとして国際協調活動を積極的に進めた。

#### ⑥ RC 検証

a. 検証制度を正式にスタートし、初年度 5 社の受審を得た。

b. 制度の充実のため、環境報告書のパイロット検証を実施し、次年度からの正式実施に見通しを得た。

#### ⑦ PRTR 普及・啓発

a. PRTR 法にもとづく初めての排出量などの把握や届出は、日化協の自主調査の経験などを踏まえて概ね順調に行われ、日化協・JRCC の当初の目的は達成した。

#### ⑧ 会員の RC 活動支援

a. 会員交流会（東京、岡山）、勉強会（リスクマネジメント）を実施した。

b. 環境会計研究会を 10 社の参加を得て立上げ、精力的に検討を行った。（計 12 回）

#### ⑨ 広報その他

a. ホームページを更新し、お知らせページを新設しタイムリーな情報提供を始めた。

b. 「RC ねっと」による会員への情報発信を充実させた。（計 27 回の発信）

c. 環の国円卓会議のための RC 活動の PR や支援を引き続き実施した。

#### ⑩ 会議など

a. 総 会（平成 14 年 5 月 22 日開催）

平成 13 年度事業報告、同収支決算書および平成 14 年度事業計画、同収支予算書を承認した。

b. 監事会（平成 14 年 5 月 8 日開催）

平成 13 年度事業報告書および同収支決算書を監査した。

c. 顧問会議（平成 15 年 3 月 5 日開催）

吉川議長他 8 名の委員が出席して、次の 3 項目について意見・助言が出された。

- i) 平成 14 年度事業報告
- ii) RC 検証
- iii) 社会との対話
- d. 企画運営委員会（平成 14 年 10 月 28 日、平成 15 年 2 月 25 日開催）  
次の事項を審議した。
  - i) 平成 14 年度事業計画、同収支予算の進捗状況
  - ii) 平成 14 年度事業報告書案、同収支実績見込み
  - iii) 平成 15 年度事業計画書案、同収支予算案
  - iv) 検証制度の運営状況
- e. 企画運営委員会幹事会（平成 14 年 4 月 26 日をはじめ合計 10 回開催）  
企画運営委員会付議事項の審議、6 ワーキンググループ（WG）および事務局業務を統括して、RC 活動全般を指揮・調整した。

⑩ 会員の動き

会員数 113 社（平成 14 年度初は 108 社 ⇒ 6 社が入会、1 社が退会）

## 2. 化学標準化センター

### (1) 活動概要

日本工業標準調査会の新時代における規格・認証制度のあり方検討特別検討委員会／認証WGに参加し、JIS マーク制度、試験所認証制度改革の問題に取り組んだ。

ISO の QMS<sup>18</sup>規格、EMS<sup>19</sup>規格について多くの規格案、改正案の提案があり、賛否投票、コメント提出を行った。

受託事業 4 件を計画どおり推進した。

### (2) 活動内容

#### 1) 化学業界共通の標準化課題への取組み

国および民間機関の委員会活動などを通じて、国内標準および国際標準に係る化学業界共通の課題に取り組んだ。主な活動は次のとおり。

- ・日本工業標準調査会：「新時代における規格・認証制度のあり方検討特別委員会／認証制度 WG」で、JIS マーク制度、試験所認定制度の改定の検討に参加した。その他、環境・資源循環専門委員会、JISC<sup>20</sup>総会、ISO 専門委員会、一般化学技術専門委員会、化学製品技術専門委員会などで標準化政策、規格の審議な

<sup>18</sup> QMS= Quality Management System 品質管理マネジメントシステム

<sup>19</sup> EMS= Environmental Management System 環境マネジメントシステム

<sup>20</sup> JISC= 日本工業標準調査会

どに参加した。

- ・日本規格協会：ISO/TC207 国内委員会（環境マネジメントシステム対応）における ISO 14001（EMS－仕様および利用の手引き）（基幹規格）など、品質マネジメントシステム規格国際対応委員会における ISO 10018（苦情処理規格）など、多くの ISO 規格案に対して、化学標準化センター／EMS 規格委員会および QMS 規格委員会で検討を行い、賛否投票、コメント提出を行った。
- ・その他の機関：日本産業環境管理協会の ISO/TC207 国内委員会（環境マネジメントシステム対応）の SC および WG（気候変動、環境コミュニケーションなど）、ならびに ISO/TC147 国内委員会（水質）などに参加した。

## 2) 国際標準化活動の推進

- ・ISO/TC47（化学）国内委員会に SDS（安全データシート）ISO 規格改定 WG を設置し、国連機関で進められている GHS（国際調和システム）に整合させた ISO 規格改定ドラフトを作成した。ISO/TC47 幹事国として TC47 メンバー国に対してこのドラフトを付けて SDS 規格改定プロジェクトへの参加を呼びかけた。
- ・ISO/TC47 の陳腐化した多くの規格の一括廃止について、ISO/TMB（技術管理評議会）で審議した結果、他の ISO 規格または EN 規格（欧州規格）で引用されている規格を除く約 350 件の規格が廃止された。

## 3) 広報・情報活動の推進

- ・標準化・広報委員会

3 回開催し、JISC 特別委員会における JIS 制度・JIS マーク制度の審議状況、ISO における CSR（企業の社会的責任）指針の検討状況など、化学業界に関連する重要な標準化の動向について概要を報告した。

- ・情報活動など

HP、メール配信：国内外の標準関連ニュース、動向については、日本化学工業協会／化学標準化センターのページに掲載した。会員には、標準化情報のメール配信を行った。

会員の要望に応じて、国際規格と JIS 規格との整合化方策など標準化に関するコンサルティングを行った。また、日化協担当 JIS への問合せに対応した。

## 4) 受託事業の推進

次の受託プロジェクト 4 件について事業を推進した。

- ・リサイクル CFRP（炭素繊維強化）粉碎品の標準化（3 ヶ年計画の 3 年目）
- ・橋梁・ビル免震用積層ゴムの研究開発および標準化（3 ヶ年計画の 2 年目）
- ・化学分野における環境・安全の試験方法に係る標準化調査研究（3 ヶ年計画の 2 年目）
- ・試薬分野における標準化の動向調査（平成 14 年度のみ）

### 3. 化学製品PL相談センター

#### (1) 活動概要

平成6年7月1日に日本で製造物責任法（PL法）が制定されたが、その審議の過程で、「裁判によらない迅速公平な被害救済システムの有効性に鑑み、裁判外の紛争処理体制を充実強化すること」とする国会の付帯決議が採択された。それにとまなう具体的な取組みにおいて、製品分野毎の専門的な知見を活用した紛争処理体制の整備が必要とされたことから、PL事故だけでなく、広く消費者からの化学製品に関する相談に応ずる機関として、平成7年6月、日化協内の独立組織として当センターが設立され、「PLネットワーク」（日化協会員のうち、平成15年3月末現在、180の事業者および、61の事業者団体とその構成事業者・事業者団体から構成）との連携のもと、化学製品に関する相談対応や情報提供、関係団体との交流などの活動を行っている。本年度の活動内容は以下のとおりである。なお、詳細については、平成15年6月に別途発行予定の『化学製品PL相談センター 平成14年度活動報告書』に譲る。

#### (2) 活動内容

##### 1) 会議など

- ① サポートスタッフ会議（平成14年4月8日をはじめ合計12回開催）  
日化協および会員団体の職員からなる13名の「サポートスタッフ」と、毎月1回、受付相談事案の対応内容について具体的に検討した。
- ② 運営協議会（平成14年4月9日、10月21日開催）  
学識経験者、消費者問題有識者などからなる7名（平成15年3月末現在）の委員から、当センターの運営について指導・助言をいただいた。
- ③ 活動報告会  
「PLネットワーク」対象（6月26・27日開催、合計約70名参加）  
関西化学工業協会 会員対象（7月4日開催、約20名参加）

##### 2) 相談対応

- ① 総受付件数：485件
- ② 製品事故に関連した相談・意見・報告などの受付件数：130件
- ③ 昨年度からの未解決件数：0件
- ④ 本年度解決件数：130件
- ⑤ 次年度への持ち越し件数：0件

##### 3) 情報提供

- ① 『アクティビティノート』（月次活動報告書）  
毎月10日前後に発行し、日化協ホームページに掲載した。



② 『平成 13 年度活動報告書』

平成 14 年 6 月に 3,000 部を発行し希望者に無料で配布したほか、日化協ホームページに掲載した。

③ 『平成 14 年度上半期 受付相談のまとめ』

平成 14 年 10 月に発行し、日化協ホームページに掲載した。

4) 関連機関との交流

各地の消費生活センターからの相談、あるいは消費生活センターから紹介されたという消費者の方々から寄せられる相談が多いことから、消費生活センターとの連携を重視し、首都圏、近畿圏などの主たる消費生活センターを訪問したほか、他業界の PL センターなどと適宜情報交換を行った。

## 4. 危険品貨物情報室

航空会社、航空貨物代理店を対象にして、危険物航空貨物の問い合わせ業務（有料）を実施しているが、平成 14 年の問い合わせ件数は、平成 13 年 9 月の米国テロ事件の影響で問い合わせ件数の多かった平成 13 年と略同じ年間 16,388 件となった。

## 5. 化学兵器／産業検証連絡会

本年度は化学兵器産業検証関連の情報の共有化を行った。

① 第 1 回（平成 14 年 5 月 30 日開催）

- a. DOC<sup>21</sup>査察事業所選定方法、査察手順についての我が国の意見
- b. 平成 13 年度事業報告と平成 14 年度事業計画について
- c. キャッチオール規制について

② 第 2 回（平成 14 年 11 月 21 日開催）

- a. 化学兵器禁止条約第 7 回締約国会議の概要
- b. 化学兵器禁止法施行規則の改正
- c. 今後の化学兵器／産業検証連絡会の運営について

## 6. シンプルケミストリー連絡会（次世代化学プロセス技術開発）

シンプルケミストリープログラム（日化協）終了後のフォローと活動結果のまとめを行った。

- ① 平成 13 年度成果報告書を作成した。

---

<sup>21</sup> DOC= 化学兵器禁止条約で表 1,2,3 に指定された以外の識別された有機化学物質

- ② 飽和炭化水素の選択酸化反応技術の開発について、事業原簿案の作成を行った。
- ③ 平成 14 年度随時検査のサポート（参加企業 5 社、私立大学 1 校）を行った。
- ④ 取得財産の処分；中古売却、無償譲渡などがスムーズいくように参加企業、再委託先大学のサポートを行った。
- ⑤ 知的著作権の管理
- ⑥ 共通試験装置を用いたテスト（新日鐵化学が担当）のサポート

## 7. 酢酸連絡会

酢酸生産量の集計、ならびにストックポイントにおける酢酸の取り扱い方とラベル表示についての検討を行った。

検討会 3回

## VIII. その他の会合など

### 1. 関西地区会員連絡懇談会

関西化学工業協会と共同で関西地区会員連絡懇談会を 4 回開催した。連絡会には専務理事をはじめ、テーマの内容に応じて担当部門の常務理事、部長などが出席し、日化協の重点課題について報告し懇談した。

### 2. 化学業界合同新年賀詞交歓会

化学関係 59 団体の共催により下記のとおり開催し、約 1,300 名が参集した。

- ・開催日時：平成 15 年 1 月 6 日（月）11:00~12:30
- ・開催場所：パレスホテル ローズルーム

### 3. 化学業界叙勲褒章受章祝賀会

化学関係諸団体の共催により、叙勲褒章受章者の祝賀会を下記のとおり開催した。

- ・春季祝賀会 開催日時：平成 14 年 7 月 5 日（金）17:30~19:30  
開催場所：ホテル オークラ 曙の間
- ・秋季祝賀会 開催日時：平成 14 年 12 月 10 日（火）17:30~19:30  
開催場所：ホテル オークラ オーチャードルーム

## 4. 日化協クラブ

定例午餐会 5回開催

## 5. 化学工業諸団体との連絡会

(1) 一水会（団体専務理事・事務局長の連絡会）を次のとおり開催した。

定例会 2回 施設見学会 2回

(2) 二八会（団体総務部長の連絡会）を次のとおり開催した。

定例会 2回 施設見学会 2回

## 6. 講演会

平成14年10月28日（月）（於 経団連会館）

「化学産業の展望－持続可能な発展と利益ある成長」

Dr Strube ドイツ化学工業協会 理事（BASF 会長）

## 7. 情報化の推進

情報化推進室では、日化協ならびに傘下の関係団体が実施している各種調査をウェブサイトで実施し、集計を行うシステムの検討と設計を行った。環境が整い次第実施できる状況にある。

# IX. 庶務事項

## 1. 会員の異動

	平成 14.3.31 現在	入会	退会	平成 15.3.31 現在	増減
企業会員	192	3	- 4	191	- 1
団体会員	80	0	0	80	0
賛助会員	1	0	0	1	0
計	273	3	- 4	272	- 1

◎平成 14 年度における入退会会員

退会

(株)トウベ	(H14.9.30)
川口化学工業(株)	(H14.9.30)
科研製薬(株)	(H15.3.31)
川崎製鉄(株)	(H15.3.31)

入会

東京応化工業(株)	(H14.4.1)
コニシ(株)	(H14.10.1)
日東電工(株)	(H14.10.1)

2. 役員審議委員の就任および退任 (会社名および役職は就退任時点のもの)

(1) 平成 14 年 5 月 14 日付け就任・退任〔( ) 内退任者以下に同じ〕

◎審議委員

初谷 幸夫	日本ユニカー株式会社	取締役社長
(安藤 正也)	日本ユニカー株式会社	取締役社長)

(2) 平成 14 年 5 月 22 日付け就任

◎理 事

(会 長)	中 西	宏 幸	(三井化学(株) 社長)
(副会長)	後 藤	卓 也	(花王(株) 社長)
(副会長)	大 橋	光 夫	(昭和電工(株) 社長)
(副会長)	中 村	輝 夫	(日本化薬(株) 社長)
(副会長)	大久保	尚 武	(積水化学工業(株) 社長)
	山 本	一 元	(旭化成(株) 社長)
	石 津	進 也	(旭硝子(株) 社長)
	江 頭	邦 雄	(味の素(株) 社長)
	常 見	和 正	(宇部興産(株) 社長)
	武 田	正 利	(鐘淵化学工業(株) 社長)
	白 岩	保	(関西ペイント(株) 社長)
	平 田	正	(協和発酵工業(株) 社長)
	天 野	宏	(呉羽化学工業(株) 社長)

松本	博	(堺化学工業(株) 相談役)
高藤	鉄雄	(三共(株) 社長)
吉田	淑則	(JSR(株) 社長)
塩野	元三	(塩野義製薬(株) 社長)
弦間	明	(株)資生堂 会長)
金川	千尋	(信越化学工業(株) 社長)
米倉	弘昌	(住友化学工業(株) 社長)
守谷	恒夫	(住友ペークライト(株) 社長)
中村	禎良	(セントラル硝子(株) 社長)
鈴木	正	(第一製薬(株) 会長)
小川	大介	(ダイセル化学工業(株) 社長)
奥村	晃三	(大日本インキ化学工業(株) 社長)
豊松	正文	(大日本塗料(株) 社長)
武田	國男	(武田薬品工業(株) 社長)
後藤	舜吉	(チッソ(株) 社長)
長島	徹	(帝人(株) 社長)
矢野	恒夫	(電気化学工業(株) 会長)
福澤	文士郎	(東亜合成(株) 社長)
田代	圓	(東ソー(株) 会長)
前田	勝之助	(東レ(株) 会長)
三浦	勇一	(株)トクヤマ 会長)
藤本	修一郎	(日産化学工業(株) 社長)
出原	洋三	(日本板硝子(株) 社長)
松尾	博之	(日本カーバイド工業(株) 社長)
棚橋	純一	(日本化学工業(株) 社長)
下坂	雅俊	(日本合成化学工業(株) 社長)
柳田	浩	(株)日本触媒 社長)
中野	克彦	(日本ゼオン(株) 社長)
西部	孝	(日本石油化学(株) 社長)
槻橋	民普	(日本曹達(株) 社長)
藤嶋	輝義	(日本ペイント(株) 社長)
中嶋	洋平	(日本油脂(株) 社長)
内ヶ崎	功	(日立化成工業(株) 社長)
大西	實	(富士写真フイルム(株) 会長)
天野	明彦	(保土谷化学工業(株) 社長)

正野寛治	(三菱化学(株) 社長)
小高英紀	(三菱ガス化学(株) 社長)
皇芳之	(三菱レイヨン(株) 社長)
田中正躬	((社)日本化学工業協会 事務局)
松本寛幸	((社)日本化学工業協会 事務局)
鳥居圭市	((社)日本化学工業協会 事務局)
伊藤輝雄	((社)日本化学工業協会 事務局)
小倉正敏	((社)日本化学工業協会 事務局)

◎監 事

中嶋宏元	(旭電化工業(株) 社長)
小関英雄	(日本カーリット(株) 社長)
田口博	(日本酸素(株) 社長)
高橋達直	(ライオン(株) 社長)

◎審議委員

瀬川敬一	(アクゾノーベル(株) 社長)
竹村智	(旭カーボン(株) 社長)
檜垣宏道	(アーチ・ケミカルズ・ジャパン(株) 社長)
ラディ・エス・ビバース	(イーストマン ケミカル ジャパン(株) 社長)
秋沢旻	(石原産業(株) 会長)
山本侑	(出光石油化学(株) 社長)
豊田資則	(伊藤忠商事(株) 常務取締役)
高橋正和	(イハラケミカル工業(株) 常務取締役)
松澤政文	(イハラニッケイ化学工業(株) 常務取締役)
上野隆三	(上野製薬(株) 社長)
久世哲士	(エアプロダクツ ジャパン(株) 社長)
三井博行	(エーザイ(株) 執行役員)
中川隆良	(エクソンモービル化学(有) 社長)
大内康平	(大内新興化学工業(株) 社長)
久米志明	(大倉工業(株) 会長)
松村雄次	(大阪ガス(株) 専務取締役)
鎮目泰昌	(大阪有機化学工業(株) 社長)
谷口正俊	(大塚化学(株) 専務取締役)
橋本勉	(オルガノ(株) 社長)
脇山好晴	(科研製薬(株) 会長)
小谷野武文	(カネボウ(株) 取締役)

山田	吉隆	(川口化学工業(株) 社長)
庄田	悦久	(川崎化成工業(株) 社長)
東野	耕一郎	(川崎製鉄(株) 常務取締役)
生川	芳久	(関西熱化学(株) 社長)
野澤	俊太郎	(関東化学(株) 社長)
水野	正雄	(関東電化工業(株) 社長)
尾木	信藏	(株)岐阜セラック製造所 代表取締役)
加藤	英夫	(クラリアント ジャパン(株) 社長)
和久井	康明	(株)クラレ 社長)
石田	拓郎	(栗田工業(株) 常務取締役)
高木	敬一郎	(ケイ・アイ化成(株) 社長)
村本	信幸	(広栄化学工業(株) 社長)
三輪	弘道	(株)興人 代表取締役)
ゲアハルト・シュロッター		(コグニス ジャパン(株) 社長)
岡本	英誠	(コープケミカル(株) 社長)
岩居	文雄	(コニカ(株) 社長)
田中	幹章	(株)コニカケミカル 社長)
加藤	壽吉	(三共化成工業(株) 社長)
山下	守人	(三光(株) 環境・安全推進室長)
大岡	重貫	(三光化学工業(株) 社長)
筧	哲男	(三洋化成工業(株) 社長)
原田	正昭	(株)JSP 社長)
田代	健二	(シェブロン テキサコ ジャパン(株) 社長)
木村	英夫	(シェル ケミカルズ ジャパン(株) 社長)
山下	矩仁彦	(四国化成工業(株) 社長)
鈴木	徹	(シプレイ・ファーイースト(株) 社長)
山戸	敬	(昭光通商(株) 社長)
大和屋	隆喜	(新日鐵化学(株) 会長)
西川	幸一良	(住金ケミカル(株) 社長)
田村	玄	(住友商事(株) 取締役)
一柳	肇	(住友スリーエム(株) 社長)
広岡	良彦	(住友精化(株) 社長)
中西	收	(積水化成品工業(株) 社長)
渡辺	克己	(ソルーシア・ジャパン(株) 社長)
植田	武彦	(第一工業製薬(株) 社長)

井上	礼之	(ダイキン工業(株) 社長)
里茂	皓二	(ダイソー(株) 社長)
高橋	靖	(大日精化工業(株) 社長)
吉川	均	(大八化学工業(株) 社長)
神永	剛	(ダウ・ケミカル日本(株) 社長)
土屋	広	(田岡化学工業(株) 社長)
新村	嘉也	(高砂香料工業(株) 社長)
多木	隆元	(多木化学(株) 社長)
アラン・ディマリー		(チバ・スペシヤリティ・ケミカルズ(株) 社長)
永山	治	(中外製薬(株) 社長)
神津	善三郎	(中国化薬(株) 社長)
多田	和男	(筒中プラスチック工業(株) 社長)
小寺	員馬	(鶴見曹達(株) 社長)
小林	芳之	(テイカ(株) 社長)
藤井	高信	(帝人化成(株) 専務取締役)
山本	雅俊	(デュボン(株) 社長)
大嶽	史記夫	(東海カーボン(株) 社長)
横田	晃	(東京応化工業(株) 社長)
大堀	文男	(東京ガス(株) 専務取締役)
浅川	皓司	(東京化成工業(株) 社長)
工藤	保男	(東燃化学(株) 社長)
佐竹	秀夫	(株)トウベ 社長)
中崎	龍雄	(東邦化学工業(株) 社長)
鈴木	猛	(東邦ガス(株) 常務取締役)
永島	陸郎	(東洋インキ製造(株) 会長)
小池	一幸	(東洋鋼板(株) 常務取締役)
木村	正輝	(東洋合成工業(株) 社長)
藤木	隆三	(東和化成工業(株) 社長)
加納	實	(株)トーメン 専務執行役員)
増永	孝之	(株)巴川製紙所 取締役)
石井	潔	(ナルコ・ジャパン(株) 総務部主任)
池田	和夫	(南海化学工業(株) 社長)
近藤	智義	(日商岩井(株) 専務取締役)
佐藤	康夫	(日本エア・リキード(株) 社長)
吉田	継男	(日本化学産業(株) 社長)



一万田	道敏	(日本化成(株) 社長)
マルコ・アマン		(日本シーカ(株) 代表取締役)
岩倉	徹	(日本精化(株) 社長)
高橋	啓悟	(日本電工(株) 社長)
河辺	進	(日本乳化剤(株) 社長)
大内	脩吉	(日本農薬(株) 社長)
成川	攻	(日本パーオキサイド(株) 社長)
里見	菊雄	(日本パーカライズング(株) 社長)
古川	豊彦	(日本ポリウレタン工業(株) 会長)
三ツ谷	襄一	(日本マクダーミッド(株) 社長)
初谷	幸夫	(日本ユニカー(株) 社長)
不破	泰廣	(日本ルーブリゾール(株) 取締役事業所長)
ミヒヤエル・ポートフ		(バイエル(株) 社長)
中筋	憲一	(パイロットインキ(株) 社長)
長谷川	徳二郎	(長谷川香料(株) 社長)
梅沢	達夫	(ハンティンドン ライフサイエンス(株) チームリーダー)
成尾	友良	(BASF ジャパン(株) 社長)
松谷	高顕	(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン 社長)
福田	健	(福田金属箔粉工業(株) 社長)
瀬島	宏一	(藤沢薬品工業(株) 専務執行役員)
松長	衛	(富士チタン工業(株) 社長)
大浜	己癸夫	(北海道曹達(株) 社長)
山本	佳彦	(北興化学工業(株) 社長)
春日	卓三	(ポリプラスチック(株) 相談役)
戸川	晋	(本州化学工業(株) 社長)
小野	峰雄	(丸善石油化学(株) 社長)
森	洸	(丸紅(株) 執行役員)
武野氏	悦夫	(三井・デュボン フロロケミカル(株) 社長)
横田	佳郎	(三井・デュボン ポリケミカル(株) 社長)
永田	宏	(三井物産(株) 副社長)
斎藤	次郎	(株)三菱化学安全科学研究所 社長)
松本	良雄	(三菱化学MKV(株) 取締役)
菅澤	武彦	(三菱樹脂(株) 社長)
石橋	武	(三菱商事(株) 常務執行役員)
三木	敏行	(ミヨシ油脂(株) 社長)

伊 東 菊 夫	(株)武蔵野化学研究所 社長)
星 野 忠	(株)メディアサービス 取締役)
上 田 英 彦	(山之内製薬(株) 専務取締役)
西 本 昌 道	(有機合成薬品工業(株) 社長)
大 森 博 之	(四日市合成(株) 社長)
大 井 厚 博	(ラサ工業(株) 社長)
ジル・バルビエ	(ローディア ジャパン(株) 社長)
マーク・ビー・マグアア	(ローム・アンド・ハース・ジャパン(株) 社長)
池 添 太	(和光純薬工業(株) 社長)
池 貝 晃 一	(板硝子協会 専務理事)
永 島 陸 郎	(印刷インキ工業会 会長)
北 野 貴 和	(ウレタン原料工業会 専務理事)
篠 崎 晴 彦	(塩化ビニル管・継手協会 専務理事)
佐々木 修 一	(塩ビ工業・環境協会 専務理事)
山 口 泰 彦	(エンブラ技術連合会 事務局長)
徳 政 義 方	(カーバイド工業会 事務局長)
吉 田 靖 彦	(カーボンブラック協会 専務理事)
染 宮 昭 義	((財)化学技術戦略推進機構 常務理事)
細 川 幹 夫	((財)化学物質評価研究機構 専務理事)
松 岡 恒 雄	(化成品工業協会 専務理事)
藤 田 淳	(可塑剤工業会 会長)
渡 邊 義 紀	(業務用燃料工業会 幹事)
井 上 孝	(高圧ガス保安協会 理事)
足 立 三 郎	(硬質塩化ビニール板協会 専務理事)
園 優 雄	(高分子凝集剤環境協会 会長)
大豆生田 一 夫	(合成ゴム工業会 事務局長)
相 見 陽 介	(合成樹脂工業協会 専務理事)
田 中 卓	(酢ビ・ポバール工業会 事務局長)
宗 雪 雅 幸	(写真感光材料工業会 会長)
高 橋 和 夫	(触媒工業協会 会長)
柴 田 富 雄	(シリコーン工業会 会長)
酒 井 顯	((財)新日本検定協会 常務理事)
北 川 幸 昌	(石油化学工業協会 専務理事)
宮 副 信 隆	(石油連盟 常務理事)
齊 藤 勲	((社)東京医薬品工業協会 理事長)

上田	和生	(日本アンモニア協会 専務理事)
富田	猛由	((社)日本エアゾール協会 会長)
稲垣	満	(日本ABS樹脂工業会 事務局長)
安達	孝明	(日本エマルジョン工業会 専務理事)
塩谷	栄二	(日本オートケミカル工業会 専務理事)
佐藤	征	(日本界面活性剤工業会 専務理事)
徳川	宗広	(日本化学工業品輸出組合 専務理事)
八木	國雄	(日本化学繊維協会 副会長兼理事長)
浅尾	彰一	((社)日本化学物質安全・情報センター 会長)
宇井	勝昭	(日本化成肥料協会 専務理事)
橋本	淳二	(日本火薬工業会 専務理事)
小川	晋永	(日本ガラスびん協会 専務理事)
牧野	利孝	(日本化粧品工業連合会 専務理事)
岩田	誠二	((社)日本建材産業協会 専務理事)
川村	洋	(日本香料工業会 専務理事)
当間	満義	(日本ゴム工業会 専務理事)
阿部	忠行	(日本酸化チタン工業会 事務局長)
鷲頭	隆	(日本産業ガス協会 専務理事)
広石	真孝	(日本シーリング材工業会 事務局長)
野澤	俊太郎	((社)日本試薬協会 会長)
菅沼	信夫	(日本食品洗淨剤衛生協会 専務理事)
福江	紀彦	(日本食品添加物協会 専務理事)
神村	義則	((社)日本植物油協会 専務理事)
岸本	正裕	(日本製薬団体連合会 理事長)
坂東	弘理	(日本石灰協会 会長)
徳政	義方	(日本石灰窒素工業会 事務局長)
神田	豊輝	(日本石鹼洗剤工業会 専務理事)
竹内	裕	(日本接着剤工業会 理事・事務局長)
小野寺	清	(日本繊維製品防虫剤工業会 事務局長)
北田	進一	(日本ソーダ工業会 専務理事)
大平	和彦	((社)日本塗料工業会 専務理事)
安井	敏之	(日本難燃剤協会 事務局長)
山本	達雄	(日本ビニル工業会 専務理事)
川島	利夫	((社)日本表面処理機材工業会 会長)
福岡	幸雄	(日本プラスチック工業連盟 専務理事)

松下	收男	(日本フルオロカーボン協会 会長)
喜安	規郎	(日本フローアポリッシュ工業会 専務理事)
縄野	信一	((社)日本芳香族工業会 専務理事)
中里	徹一	(日本ポリオレフィンフィルム工業組合 専務理事)
馬場	明	(日本マーガリン工業会 専務理事)
中島	俊隆	(日本無機薬品協会 専務理事)
幅道	道雄	(日本有機過酸化物工業会 専務理事)
佐竹	元吉	(日本浴用剤工業会 専務理事)
曾根	一紀	(二硫化炭素工業会 専務理事)
玉川	寛治	(農薬工業会 常務理事)
地崎	修	((財)バイオインダストリー協会 専務理事)
島峯	直弘	(発泡スチレン工業会 事務局長)
蕨岡	達慈	((社)フランスチク処理促進協会 専務理事)
山田	耕平	(ポリオレフィン等衛生協議会 専務理事)
土屋	忠夫	(ポリカーボネート樹脂技術研究会 事務局長)
緒方	宏文	(メタノール・ホルマリン協会専務理事)
古屋	精一	(硫酸協会 常務理事)
片岡	和彦	(レジンカラー工業会 会長)
名越	文哉	(関西化学工業協会 常務理事・事務局長)

◎相談役

鈴木	治雄	(昭和電工(株) 最高顧問)
丸田	芳郎	(花王(株) 元相談役)
土方	武	(住友化学工業(株) 相談役)
笠間	祐一郎	(三井化学(株) 顧問)
岸本	泰延	(昭和電工(株) 顧問)
澤村	治夫	(三井化学(株) 相談役)
大西	實	(富士写真フイルム(株) 会長)
村田	一	(昭和電工(株) 相談役)
常盤	文克	(花王(株) 元会長)
三浦	昭	(三菱化学(株) 会長)
香西	昭夫	(住友化学工業(株) 会長)

(3) 平成 14 年 9 月 10 日付け就任・退任〔( ) 内退任者以下に同じ〕

◎理 事

世 羅 勝 也 関西ペイント株式会社 取締役社長  
(白 岩 保 関西ペイント株式会社 取締役会長)

藤 野 政 彦 武田薬品工業株式会社 代表取締役会長  
(武 田 國 男 武田薬品工業株式会社 代表取締役社長)

◎審議委員

厩 橋 輝 男 出光石油化学株式会社 代表取締役社長  
(山 本 侑 出光石油化学株式会社 代表取締役会長)

林 克 介 関西熱化学株式会社 取締役社長  
(生 川 芳 久 関西熱化学株式会社 取締役社長)

横 田 勝 行 株式会社興人 代表取締役社長  
(三 輪 弘 道 株式会社興人 相談役)

ユスフ・アクタライ コグニスジャパン株式会社 代表取締役社長  
(ゲアハルト シュロツサー コグニスジャパン株式会社 代表取締役社長)

三 村 良 弘 コニシ株式会社 取締役社長室長  
(平成 14 年 10 月 1 日付 入会)

仲 川 敏 株式会社コニカケミカル 取締役社長  
(田 中 幹 章 株式会社コニカケミカル 取締役社長)

関 川 明 伸 シブレイ・ファーイースト株式会社 サイトマネージャー  
(鈴 木 徹 シブレイ・ファーイースト株式会社 社長)

北 井 啓 之 ダイキン工業株式会社 取締役社長  
(井 上 礼 之 ダイキン工業株式会社 取締役社長)

森 田 義 一	帝人化成株式会社 取締役社長室長
(藤 井 高 信)	帝人化成株式会社 取締役社長)
内 田 春 彦	東京応化工業株式会社 取締役社長
(横 田 晃)	東京応化工業株式会社 取締役社長)
石 井 良 治	東和化成工業株式会社 取締役社長
(藤 木 隆 三)	東和化成工業株式会社 取締役社長)
青 木 雅 尚	株式会社トーメン 常務執行役員
(加 納 實)	株式会社トーメン 専務執行役員)
岩 崎 章 樹	日本乳化剤株式会社 代表取締役社長
(河 辺 進)	日本乳化剤株式会社 代表取締役社長)
又 村 勇	株式会社フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン 副社長
(松 谷 高 顕)	株式会社フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン 社長)
服 部 悟	三菱化学MKV株式会社 取締役技術部長
(松 本 良 雄)	三菱化学MKV株式会社 取締役技術部長)
大 野 喜 生	印刷インキ工業会 専務理事
(永 島 陸 郎)	印刷インキ工業会 会長)
阿 部 紘 一	可塑剤工業会 会長
(藤 田 淳)	可塑剤工業会 会長)
齊 藤 圭史郎	シリコーン工業会 会長
(柴 田 富 雄)	シリコーン工業会 会長)
前 川 美 之	社団法人 日本化学物質安全・情報センター 会長
(浅 尾 彰 一)	社団法人 日本化学物質安全・情報センター 会長)
矢 橋 慎 哉	日本石灰協会 会長
(坂 東 弘 理)	日本石灰協会 会長)

田 中 保 正 社団法人 日本芳香族工業会 専務理事  
(縄 野 信 一 社団法人 日本芳香族工業会 専務理事)

三 宅 輝 夫 日本マーガリン工業会 専務理事  
(馬 場 明 日本マーガリン工業会 専務理事)

松 原 進 二硫化炭素工業会 専務理事  
(曾 根 一 紀 二硫化炭素工業会 専務理事)

中 間 俊 輔 ポリカーボネート樹脂技術研究会 事務局長  
(土 屋 忠 夫 ポリカーボネート樹脂技術研究会 事務局長)

大 澤 勉 硫酸協会 常務理事  
(古 屋 精 一 硫酸協会 常務理事)

大 橋 淳 男 レジンカラー工業会 会長  
(片 岡 和 彦 レジンカラー工業会 会長)

(4) 平成 14 年 12 月 18 日付け就任・退任〔( ) 内退任者以下に同じ〕

◎理 事

富 澤 龍 一 三菱化学株式会社 取締役社長  
(正 野 寛 治 三菱化学株式会社 取締役会長)

◎審議委員

堀 内 哲 夫 日東電工株式会社 取締役 環境技術開発部長  
(平成 14 年 10 月 1 日付 入会)

山 口 勝 正 酢ビ・ポパール工業会 事務局長  
(田 中 卓 酢ビ・ポパール工業会 事務局長)

(5) 平成15年3月26日付け就任・退任〔( )内退任者以下に同じ〕

◎監 事

永 田 宏 三井物産株式会社 代表取締役副社長執行役員  
化学品 G・プレジデント

◎審議委員

工 藤 保 男 エクソンモービル有限会社 代表取締役副社長  
(中 川 隆 良 旧エクソンモービル化学有限会社 代表取締役社長)

石 黒 治 也 大倉工業株式会社 会長  
(久 米 志 明 大倉工業株式会社 会長)

稲 田 敏 三光化学工業株式会社 代表取締役社長  
(大 岡 重 貫 三光化学工業株式会社 代表取締役社長)

武 野 和 男 シェルケミカルズジャパン株式会社 代表取締役社長  
(木 村 英 夫 シェルケミカルズジャパン株式会社 代表取締役社長)

小 林 昭 生 デュボン株式会社 代表取締役社長  
(山 本 雅 俊 デュボン株式会社 代表取締役社長)

永 田 宏 三井物産株式会社 代表取締役副社長執行役員  
化学品 G・プレジデント

監事就任により退任



### 3. 委員長の委嘱（役職は委嘱、退任時点のもの）

#### (1) 平成14年5月22日付け就任

総合対策委員会	中西宏幸	(三井化学株) 社長)
広報委員会	瀬田重敏	(旭化成株) 特別顧問)
国際活動委員会	太田垣啓一	(東ソー株) 常務取締役)
税制委員会	吉田一彦	(大日本インキ化学工業株) 常務取締役)
経済委員会	乾佐太郎	(鐘淵化学工業株) 専務取締役)
電力委員会	矢野恒夫	(電気化学工業株) 会長)
労働委員会	福永英喜	(富士写真フイルム株) 執行役員人事部長)
技術委員会	三浦勇一	(株)トクヤマ 会長)
環境安全委員会	前川美之	(三菱化学株) 常務執行役員)
ICCA 対策委員会	河内哲	(住友化学工業株) 常務取締役)

#### (2) 平成15年3月26日付け就・退任〔( )内退任者〕

#### ◎ICCA 対策委員会

中塚巖	住友化学工業株式会社	取締役
(河内哲)	住友化学工業株式会社	専務取締役)

### 4. 事務局役職員の概況

	平成14年3月31日	平成15年3月31日	増減
役職員	50名(5年7ヶ月)	49名(5年11ヶ月)	-1名
(参考)			
うち男子	38名(4年1ヶ月)	38名(4年7ヶ月)	0名
うち女子	12名(10年3ヶ月)	11名(11年2ヶ月)	-1名

( )内は平均勤続年数